

# 米雇用統計 – 予想下回り、9月利上げ観測やや後退 –

## <8月の雇用者数は15.1万人増>

9月2日に米労働省が発表した8月の雇用統計は、非農業部門雇用者数の増加が15.1万人と市場予想の18.0万人増を下回りました。失業率は4.9%と市場予想4.8%を上回り、平均時給の伸び率は前月比+0.1%と市場予想の同+0.2%を小幅に下回りました。

非農業部門雇用者増加数が6月27.1万人増、7月27.5万人増（前回発表の25.5万人増から上方修正）と2カ月連続で高水準となっていたことや、イエレンFRB議長の講演などを受けて9月FOMCでの利上げ観測が高まっていたことから月内での利上げ観測はやや後退しています。

## <米ドルは下落もすぐに反転上昇>

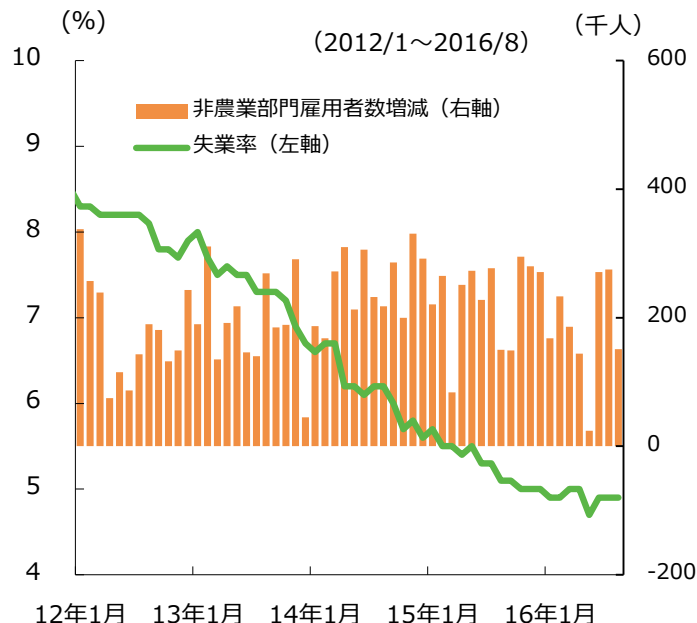
雇用統計が市場予想を下回ったことから、発表直後は円が買われ、一時102円台まで円高が進行しました。ただ、予想は下回ったものの、引き続き米国の雇用環境は良好であるとの認識が広まり、米ドルはすぐに反転上昇しました。米ドルは対円で一時104円30銭台まで円安米ドル高が進みました。2日の海外終値は1米ドル=103.92円となっています。

## <今後の見通し>

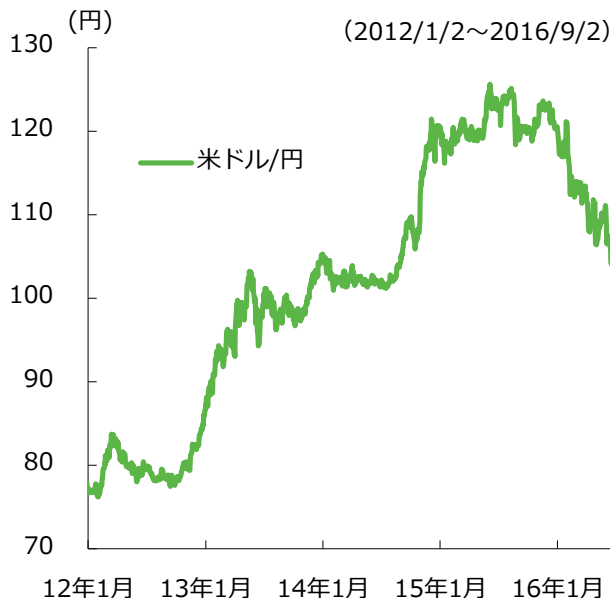
8月の雇用統計は市場予想を下回ったものの、非農業部門雇用者増加数は3カ月平均で23万人強と高水準となっており、米国の雇用環境は堅調であることが窺えます。そのため、9月FOMCでの利上げの可能性は依然消えていない状況と見られます。

米国の利上げが近づきつつある一方、日銀は20-21日の会合で政策効果について検証を行うとしており、今後も追加緩和期待は継続すると予想されます。日米の金融政策の方向性の違いから、再び米ドル高円安傾向になると見込まれます。

## <米国の雇用統計>



## <米ドル/円の推移>



出所：Bloomberg

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会